



コロナ禍のケア状況 アンケート

2020年10月

介護の崩壊をさせない実行委員会

コロナ禍における介護従事者の実態調査

1. 目的

新型コロナウイルス感染が拡大する中、とりわけ緊急事態宣言下において、介護現場では様々な対策がとられた。介護従事者のケア状況を聞き取り、その実践や課題を共有し、今後の対策に生かすとともに、課題解決に向けた政策提案につなげることを目的としている。

2. 調査期間：2020年8月24日～9月30日

3. 調査対象：東京、神奈川を中心に介護事業に従事する者

4. 調査方法：オンライン調査

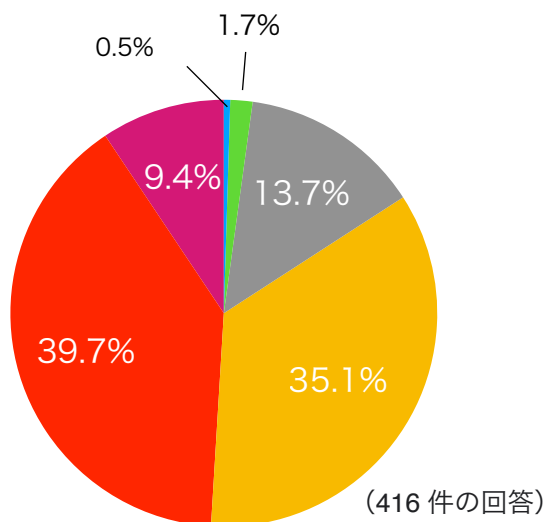
5. 回答状況：423人より回答あり

6. 集計結果

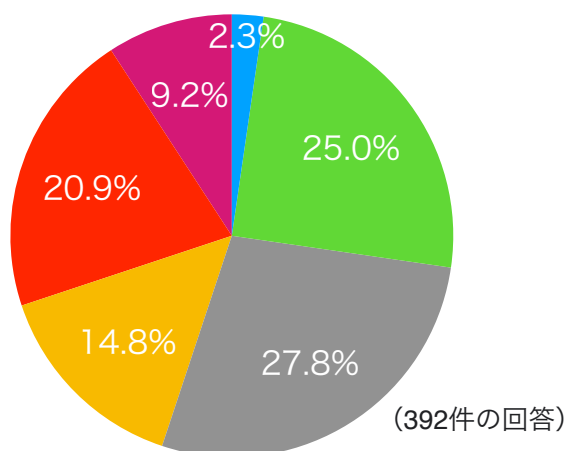
- ・ 集計結果の概要
- ・ 調査結果（データ編）

集計結果の概要

1. 60歳以上の従事者が49.1%を占める。(50歳以上を含めると84.2%) 2019年度「介護労働実態調査」における、全介護労働者のうち60歳以上が14.6%(50歳以上を含める37.5%)とのデータと比較すると60代、50代の従事者の割合が極めて高い。施設サービスよりも従事者の平均年齢が高い「訪問、通所、居宅」など在宅サービスに関わる従事者が、回答者の多数を占めていることが一つの要因と考えられる。加えて、回答者のうち勤続年数の長い従事者の割合が高いことがあげられる。勤続年数「11年以上」は、44.9%で、2018年度「介護労働実態調査」における勤続年数「10年以上」=20.1%と比較しても、その割合が高い。



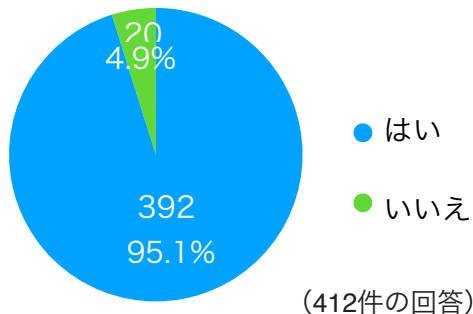
●	20代	2	0.5%
●	30代	7	1.7%
●	40代	57	13.7%
●	50代	146	35.1%
●	60代	165	39.7%
●	70代以上	39	9.4%



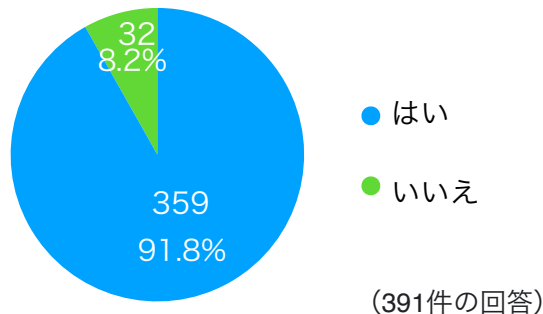
●	1年未満	9	2.3%
●	1~5年以下	98	25.0%
●	6~10年以下	109	27.8%
●	11~15年以下	58	14.8%
●	16~20年以下	82	20.9%
●	20年以上	36	9.2%

2. 緊急事態宣言期間にケアに入ったと回答した者は95.1%にのぼり、在宅を支えるサービスが継続されていたことが確認された。ケアに入った者のうち91.8%が「不安があった」としており、その理由として「自分が利用者に感染させるのではないか」との回答が88.4%で最多であった。また、利用者のケアや関わり方について、59.8%の従事者が「接触を制限することは現実的に不可能でありストレスを感じた」としており、「スタッフ間のコミュニケーションの機会が減少し、不安を感じた」も34.9%であった。

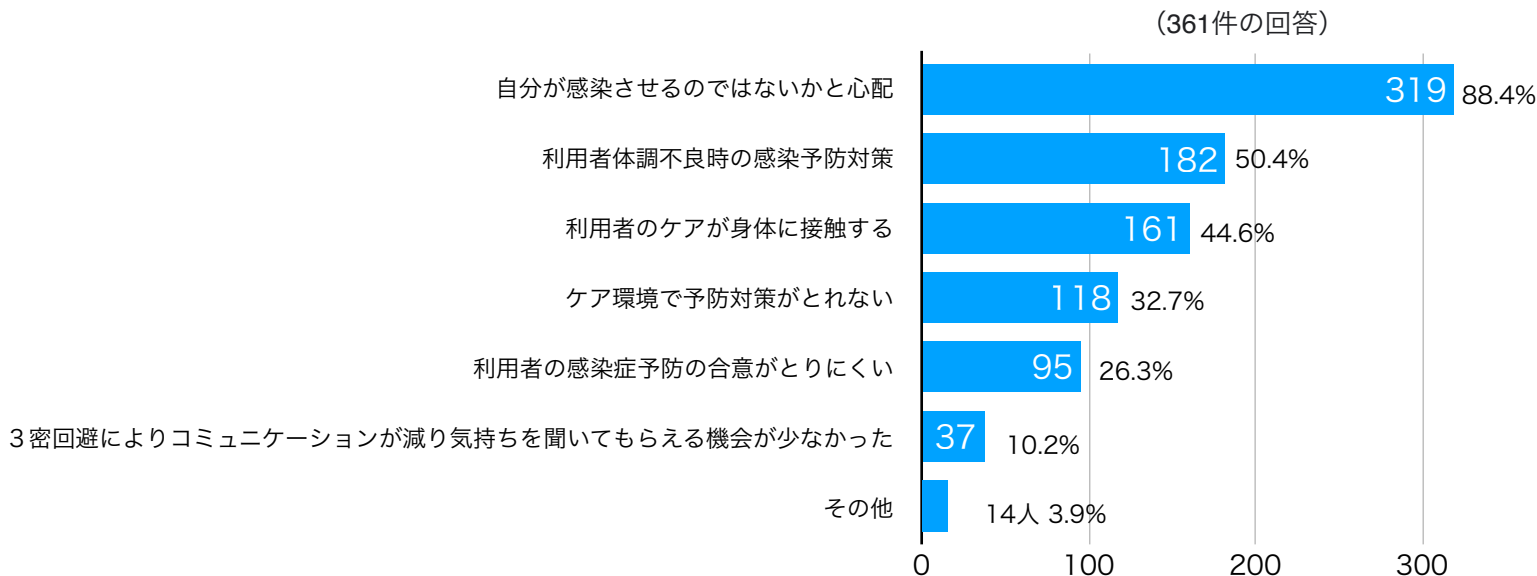
問：緊急事態宣言発令中(4/7～5/25)の新型コロナ感染症拡大時、あなたはケア事業にはっていましたか？



問：ケアを行うにあたって不安はありましたか？



問：どんな不安がありましたか。(ケアにはいていた者の回答)



問：3密を避けることが求められ、利用者のケアや関わり方も見直さざるを得ない状況が生じたと思います。その際、どのようなことを感じましたか。(複数回答可)

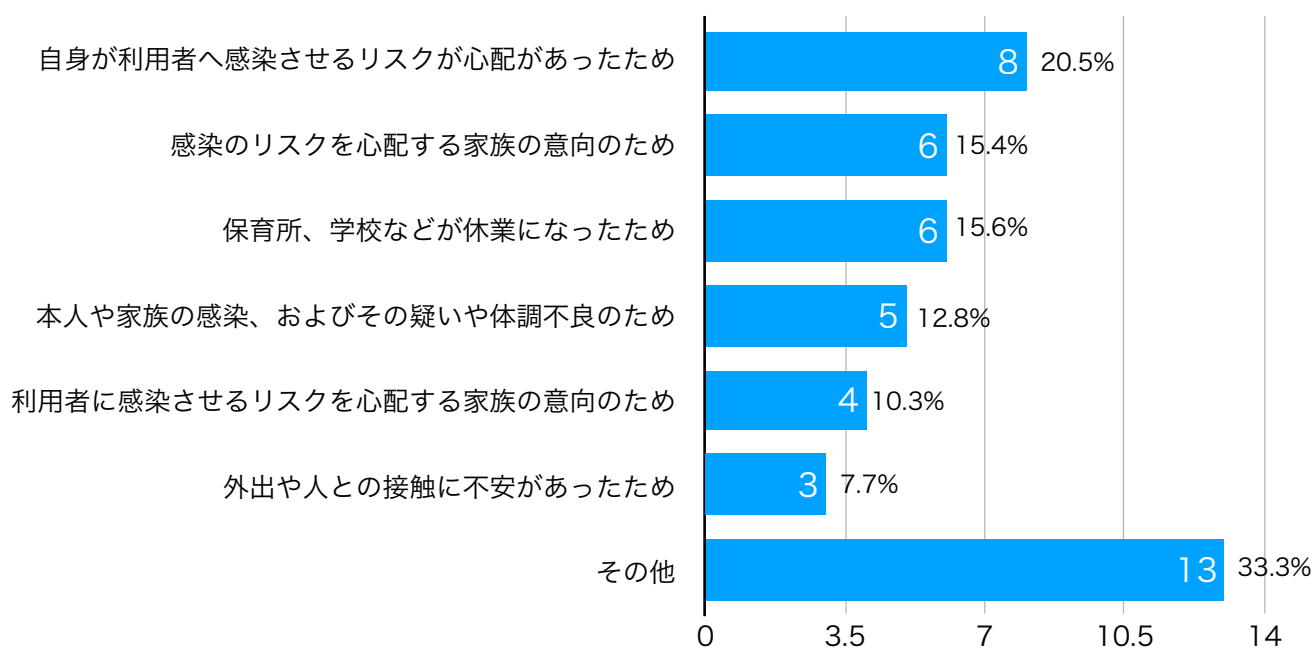
(373件の回答)

接触を制限することは現実的に不可能でありストレスを感じた	223	59.8%
必要な支援が提供できない不安を感じた	132	35.4%
スタッフ間のコミュニケーション（報告・連絡・相談）の機会が減少し、不安を感じた	130	34.9%
リスクに対する考え方が様々でスタッフ間に軋轢が生じ疲弊した	69	18.5%
3密を避ける具体的な対策がなく悩んだ(今も悩んでいる)	71	19.0%
その他	25	6.7%

3. (緊急事態宣言時に)「ケアに入らなかった」(n=39)理由として最も多かったのは、「自身が利用者へ感染させるリスクが心配があったため」(8人、20.5%)であった。利用者に感染させるリスクを心配する家族の意向のため。(4人、10.3%)と合わせると30.8%となった。次いで、「保育所、学校などが休業になったため」(6人、15.5%)。「感染のリスクを心配する家族の意向のため」(6人、15.5%)であった。

問：どんな不安があったか。(ケアには行っていなかった者の回答)

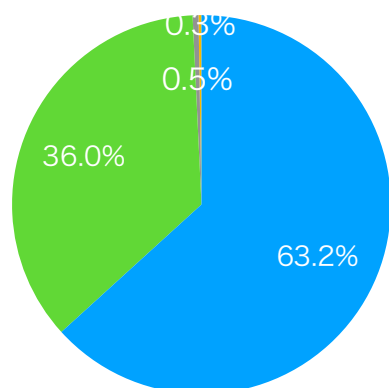
(39件の回答)



4. 感染症予防対策については、「ある程度の対策は取っていたが万全ではなかった」36.0%となった。新型コロナウイルス感染症についての情報も混乱している中で、感染予防対策をとっていても漠然とした不安が付きまっていたことがうかがえる。

問：所属している事業所の感染症対策はどのようでしたか？

(400件の回答)

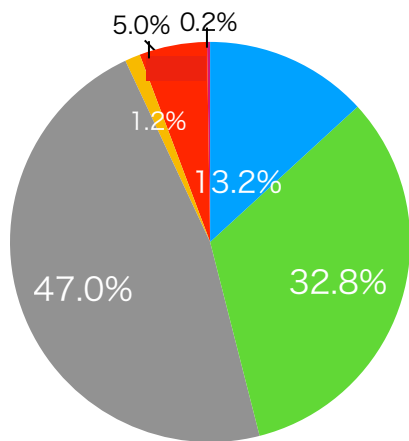


●	対策をとっていた	253	63.2%
●	ある程度の対策は取っていたが万全ではなかった	144	36.0%
●	対策を取っていない・知らされていない	2	0.5%
●	その他	1	0.3%

5. 感染症予防対策の備品は、「事業所より一部支給されたが足りないので自分でも購入した」、「事業所からは配布されなかった」が合わせて48.4%にのぼる。事業所や行政からの支給では足りず、個人で調達せざるを得ない、或は、調達も難しくケア者が手作りをしている状況もあった。

問：感染症予防対策の備品についてお聞かせください。

(402件の回答)

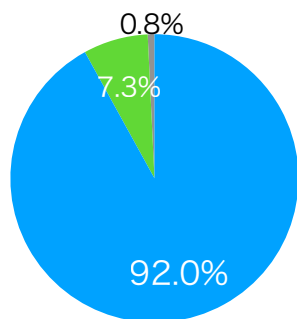


●	事業所より全て支給された	53	13.2%
●	ケアに必要な備品は事業所より支給された	132	32.8%
●	事業所より一部支給されたが足りないので、自分でも購入した	189	47.0%
●	事業所からは配布されなかった	5	1.2%
●	行政より支給された	22	5.5%
●	事業所、行政よりの支給は足りなくマスクも手に入らず自分で作った	1	0.2%

6. 濃厚接触者、および、感染を疑われる人のケアに入った者は8.1%であった。

問：濃厚接触者、または、感染が疑われる人のケアに入ることがありましたか？

(399件の回答)

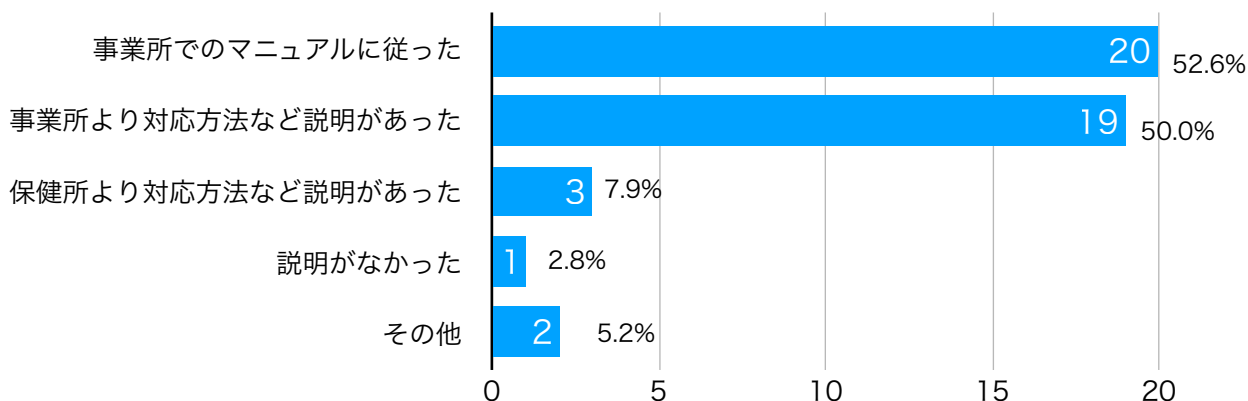


●	なかった	367	92.0%
●	感染が疑われる人のケアに入った	29	7.3%
●	濃厚接触者のケアに入った	3	0.8%

7. 事業所のマニュアルにもとづきケアを行っていたことが読み取れる。

問：濃厚接触者、または、感染が疑われる人のケアにあたって、十分な説明がありましたか。(複数回答可)

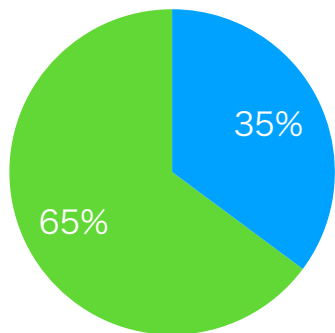
(38件の回答)



8. 休業中に事業所からの補償（休業補償）があったとした者は35.2%にとどまる。収入が途絶えた介護者も多い。

問：休業中に事業所からの補償はありましたか？

(219件の回答)



●	ある	77
●	ない	142

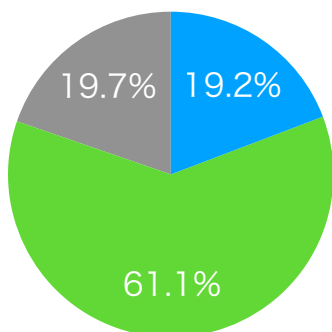
9. 今後の収入や働くことに関して「不安がある」、「多少不安はある」とした者が80.8%にのぼる。一方で、今後も仕事を続けたいと回答した者は78.5%であった。

その理由として、「利用者に必要とされている限り、これからも続けていきたい」（66.5%）、の回答が最多であった。次いで、「やりがいは感じるが、もっと報酬が高くあるべきと思う」（49.9%）、「社会に必要な仕事であることを改めて感じた」（43.5%）であった。

コロナ感染症拡大時のケアに不安を抱えながら、利用者の在宅生活を支えるために誇りを持ってケアにあたっていることがうかがえる。対して、報酬や社会的地位がそれに見合っていない状況が読み取れる。志に応え、介護人材確保に向けた対策を求めたい。

問：今後の収入や働くことに関して不安はありますか？

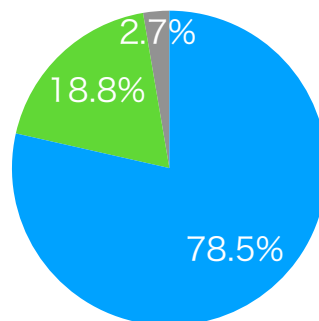
(411件の回答)



●	不安はない	79
●	多少不安はある	251
●	不安である	81

問：この仕事について、どのように考えていますか？

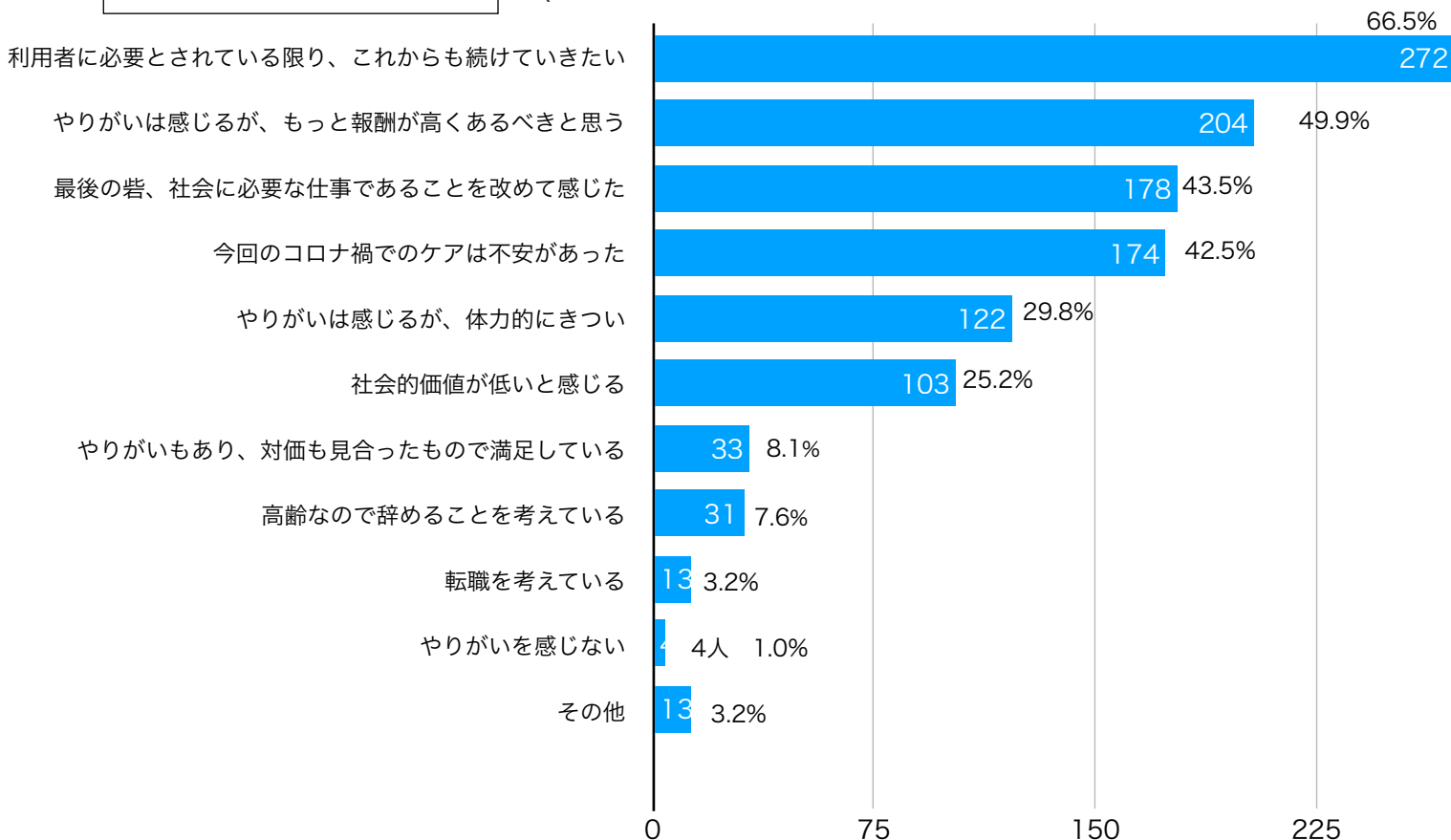
(410件の回答)



●	続けたい	322
●	続けるかどうか迷っている	77
●	やめたい	11

問：理由をお聞かせください。

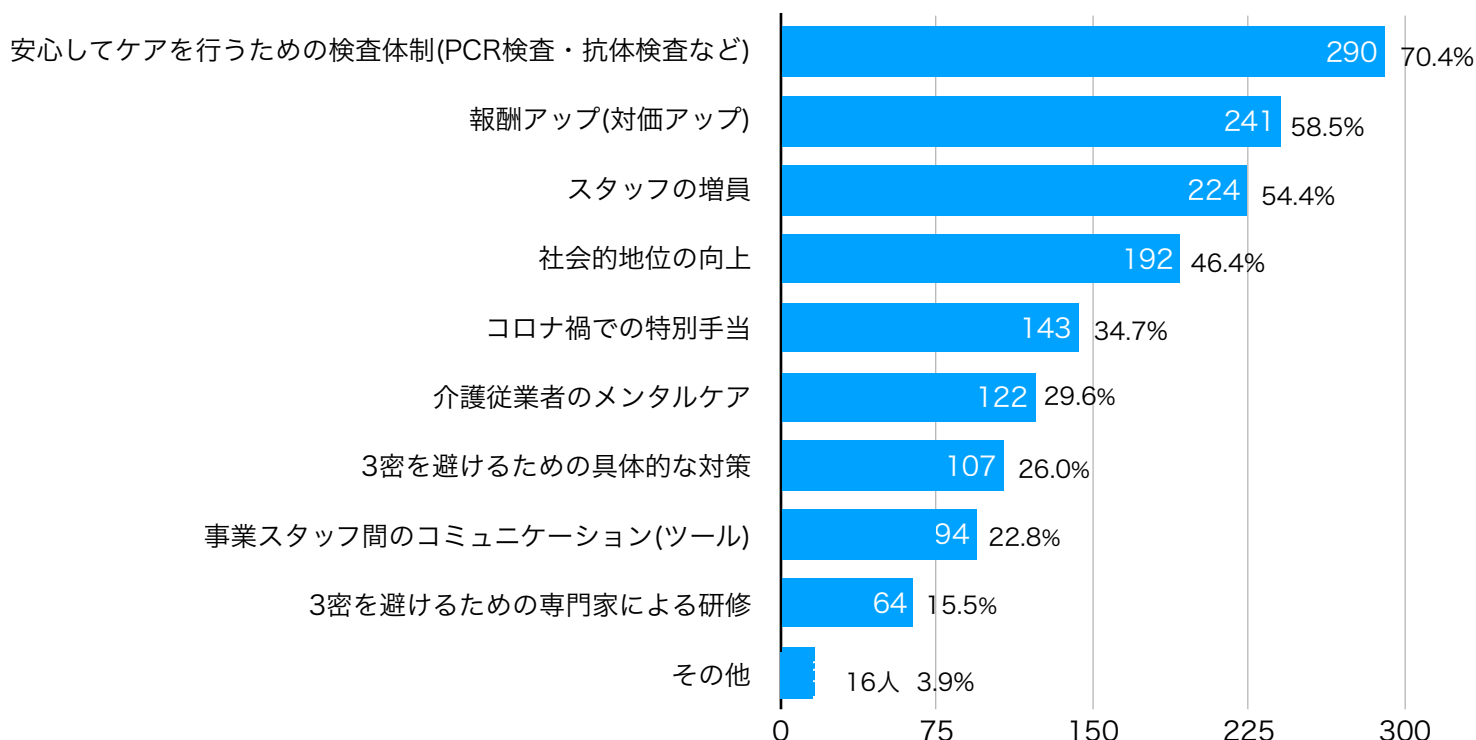
(409件の回答)



10. 今後も、仕事を続けていく上での最も強い要望として、「安心してケアを行うための検査体制 (PCR検査・抗体検査など)」をあげた者が70.4%にのぼる。自治体、および、厚労省には、あらためて対応を求めたい。

問：どうしたら（何があれば）この仕事を続けられると思いますか？(複数回答可)

(412件の回答)



調査結果(データ編)

「介護従事者・コロナ禍のケア状況アンケート」

発行日 2020年10月

発行者 介護の崩壊をさせない実行委員会

編集者 横浜ユニット連絡会

連絡先 pippi@npo-pippi.net